

令和2事業年度 決算(案) [概要]

令和3年6月21日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

(注) 計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

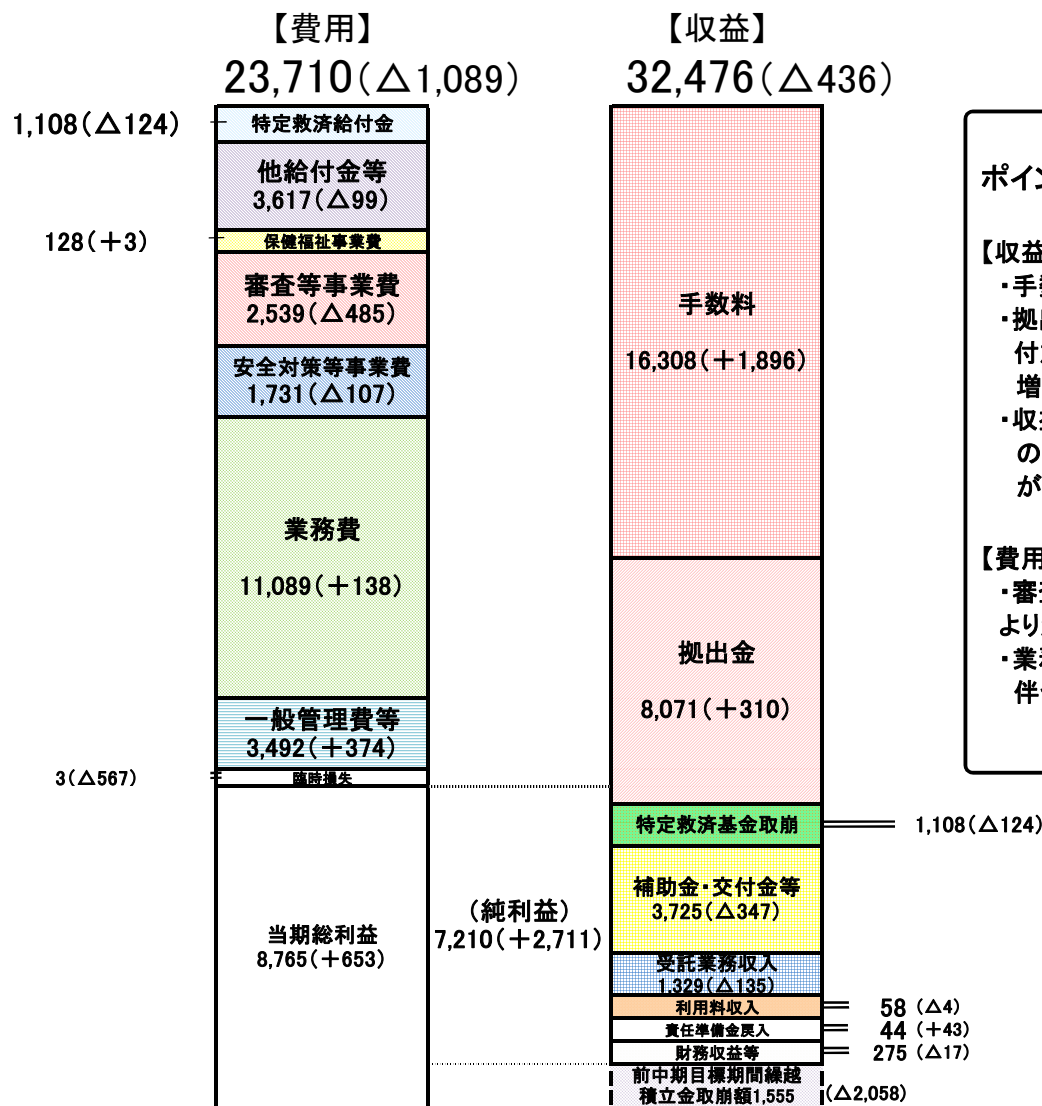
令和2事業年度 財務諸表(概要)

(単位:百万円)

I. 損益計算書

【法人全体】

※計数は単位未満切捨て
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、
 合計値が一致していない場合がある。
 ※()内の計数は、令和元事業年度との増減額



ポイント

【収益】

- ・手数料収入は、審査件数の増加等により増加
- ・拠出金収入は、副作用拠出金では、一般拠出金・付加拠出金が増加、感染拠出金は一般拠出金が増加、安全対策等拠出金も増加
- ・収益の総額が減少している理由は、手数料収入等の増加よりも、前中期目標期間繰越積立金取崩額が減少が多かったことによるもの

【費用】

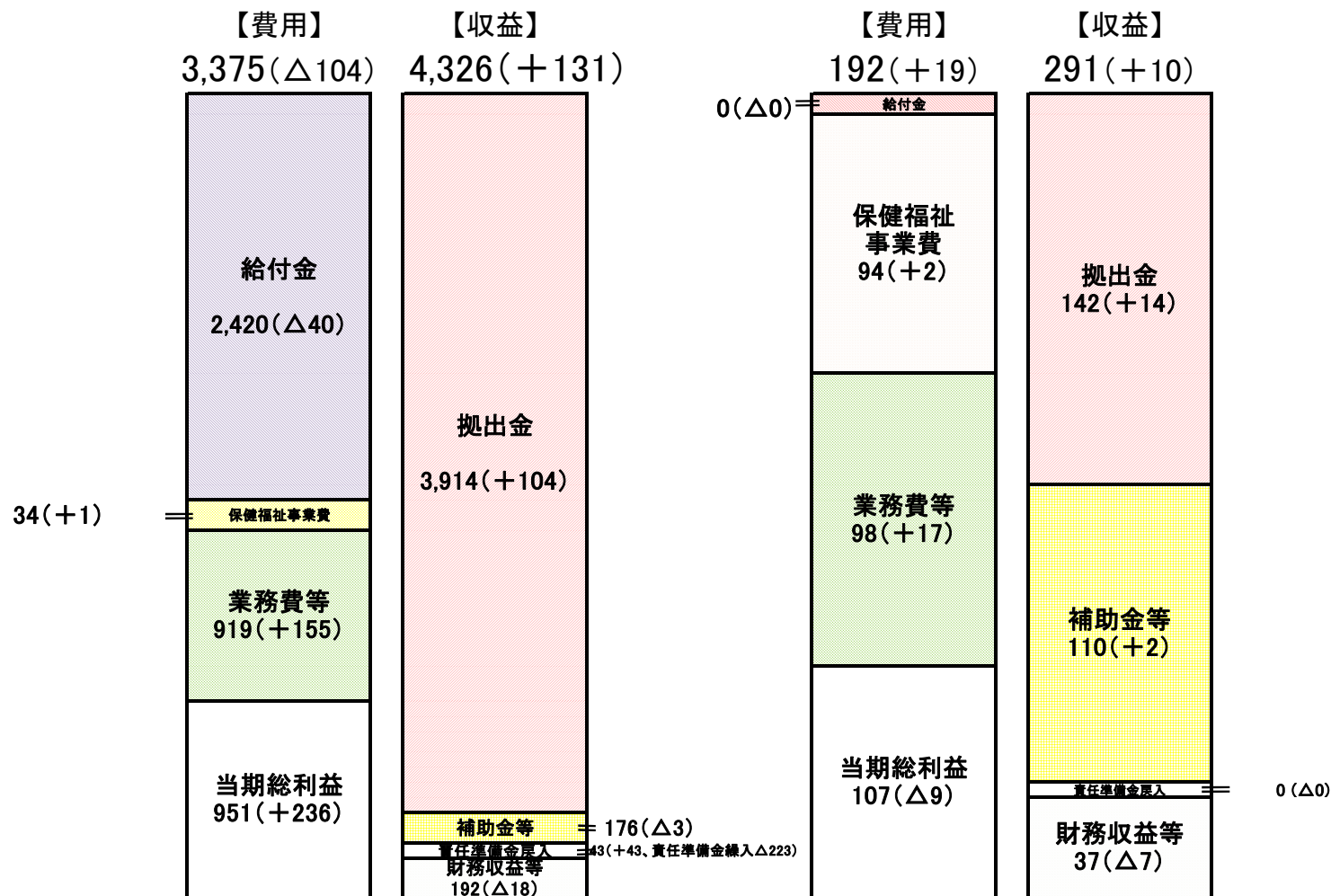
- ・審査等事業費は、旅費が減少したこと等により減少
- ・業務費、一般管理費は、職員数の増加に伴う人件費が増加

(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和元事業年度との増減額

【副作用救済勘定】

【感染救済勘定】

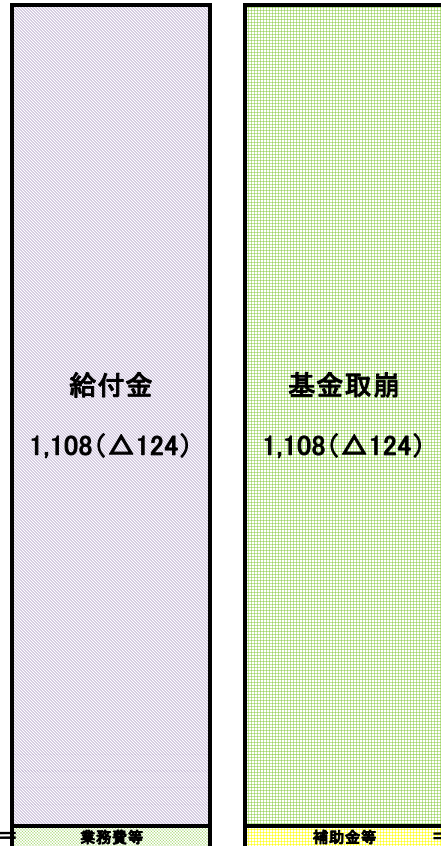


(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、
合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和元事業年度との増減額

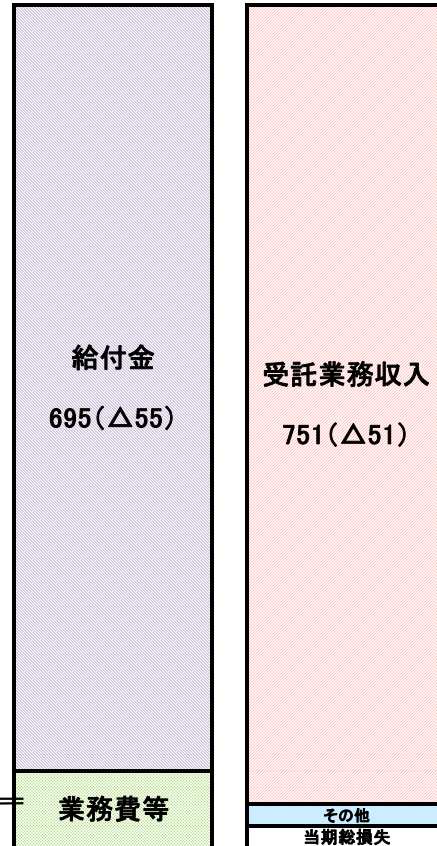
【特定救済勘定】

【費用】 1,138(△120) 【収益】 1,138(△120)



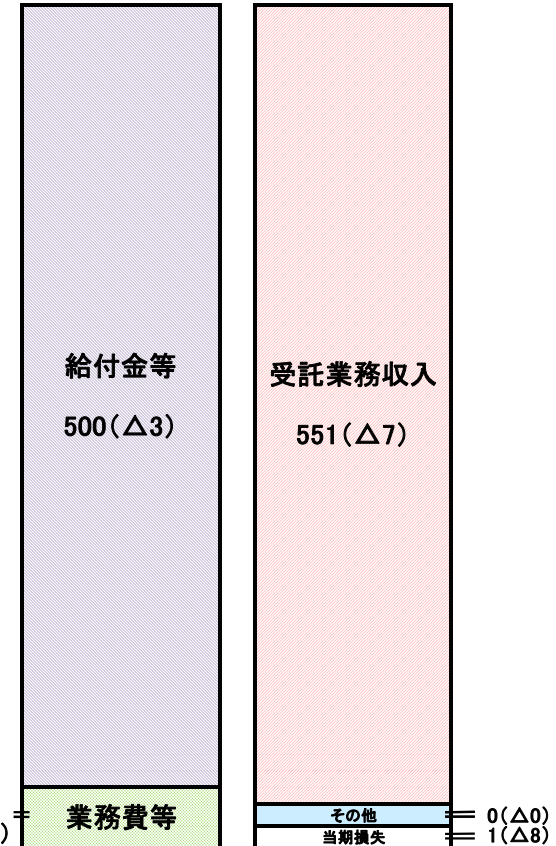
【受託・貸付勘定】

【費用】 754(△49) 【収益】 753(△49)



【受託給付勘定】

【費用】 545(+0) 【収益】 543(△7)

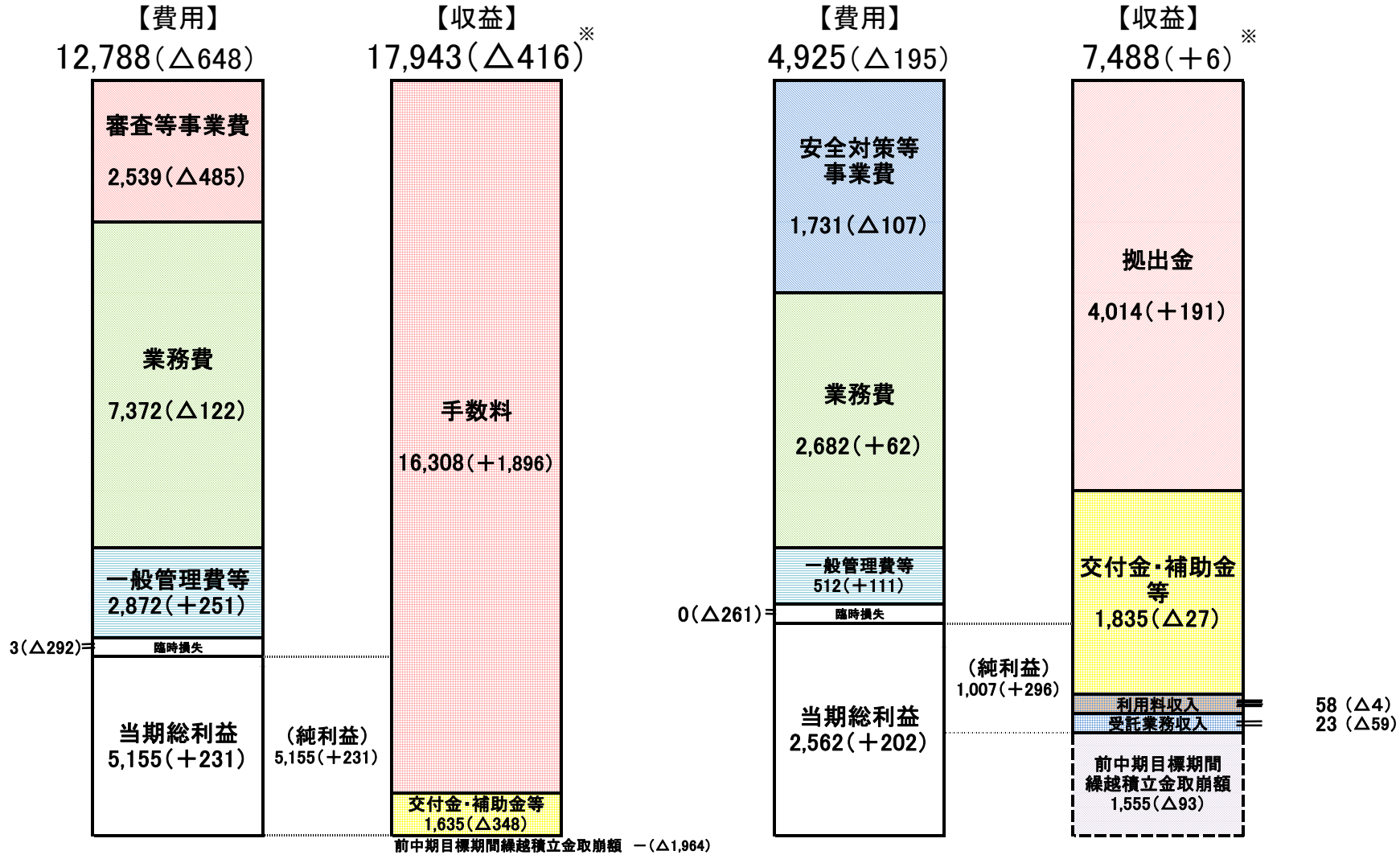


(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和元事業年度との増減額

【審査等勘定(審査セグメント)】

【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、安全セグメント 5,933百万円。

※前中期目標期間繰越積立金残高 安全セグメント 1,885百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

(単位:百万円)

【法人全体】

※計数は単位未満切捨て
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、
 合計値が一致していない場合がある。
 ※()内の計数は、令和元事業年度との増減額

【資産】
 88,386(+7,653)

現預金 35,965 (+5,343)
有価証券 43,934 (+920)
有形・無形 固定資産 4,819(+500)
その他資産 3,666(+889)

【負債・純資産】
 88,386(+7,653)

預り金等・ 前受金 13,181 (△1,055)	
責任準備金 26,000 (△44)	
未払給付金・未払金	3,287(△151)
その他負債等 6,630(+1,695)	
政府出資金	1,179(-)
利益剰余金 38,105 (+7,210)	副作用救済勘定 13,968(+951) 感染救済勘定 7,216(+98) 受託・貸付勘定 13(△0) 受託給付勘定 21(△1) 審査等勘定 16,885(+6,161) うち 審査セグメント 10,078(+5,155) 安全セグメント 6,806(+1,006)

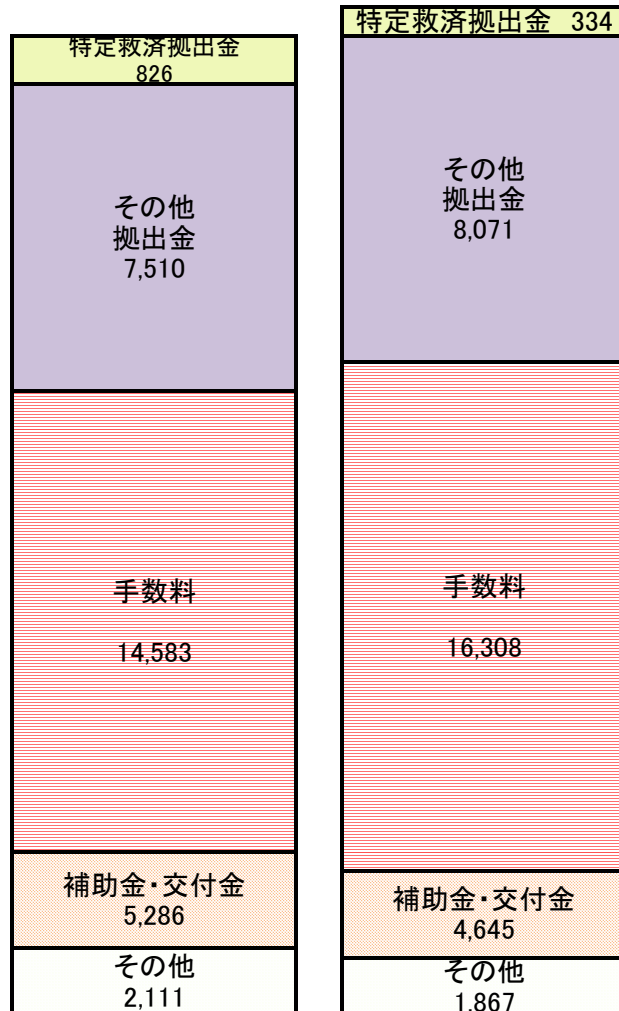
令和2事業年度 決算報告書(概要)

(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て

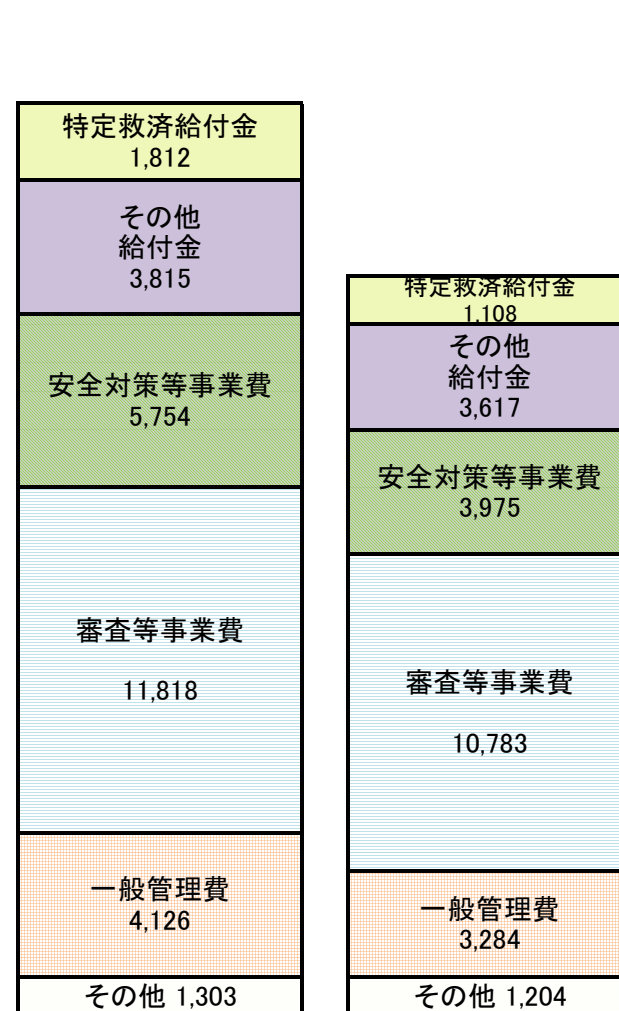
収	入
---	---

【 予算額 】	【 決算額 】
30,319	31,226



支	出
---	---

【 予算額 】	【 決算額 】
28,630	23,973



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

全勘定		（単位：百万円）	
勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案	
1. 副作用救済勘定	951	積立金	
2. 感染救済勘定	98	積立金	
3. 特定救済勘定	—	—	
4. 受託・貸付勘定	△ 0	前中期目標期間繰越積立金 充当	
5. 受託給付勘定	△ 1	積立金 充当	
6. 審査等勘定	7,717	積立金	
審 査	5,155	積立金	
安 全	2,562	積立金	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	24,230	23,707	△ 522	経常収益	28,781	30,921	2,139
副作用救済給付金	2,461	2,420	△ 40	運営費交付金収益	2,162	2,347	185
感染救済給付金	0	0	△ 0	手数料収入	14,411	16,308	1,896
保健福祉事業費	124	128	3	拋出金収入	7,760	8,071	310
審査等事業費	3,024	2,539	△ 485	利用料収入	63	58	△ 4
安全対策等事業費	1,838	1,731	△ 107	受託業務収入	1,465	1,329	△ 135
特定救済給付金	1,232	1,108	△ 124	補助金等収益	989	968	△ 21
健康管理手当等給付金	751	695	△ 55	特定救済給付金支給等 拋出金収益	1,232	1,108	△ 124
特別手当等給付金	223	223	0	資産見返運営費交付金 等戻入等	403	409	6
調査研究事業費	280	277	△ 3	責任準備金戻入	1	44	43
責任準備金繰入	223	—	△ 223	財務収益	254	224	△ 30
その他業務費	9,590	9,742	152	その他	38	51	12
一般管理費	2,909	3,157	248	臨時利益	517	—	△ 517
減価償却費	1,552	1,634	81	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	3,613	1,555	△ 2,058
財務費用	12	25	12				
その他	4	22	18				
臨時損失	570	3	△ 567				
当期総利益	8,112	8,765	653				
合計	32,913	32,476	△ 436	合計	32,913	32,476	△ 436

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	36,638	42,918	6,279	流動負債	16,254	16,251	△ 3
現金及び預金	30,622	35,965	5,343	未払給付金	352	345	△ 7
有価証券	3,703	3,806	103	運営費交付金債務	45	275	230
仕掛審査等費用	1,474	1,669	195	未払金等	3,229	3,083	△ 146
未収金等	838	1,476	637	前受金	11,716	11,467	△ 248
				リース債務	147	323	175
固定資産	44,093	45,468	1,374	賞与引当金	762	755	△ 6
有形固定資産	1,814	2,011	197	固定負債	33,199	33,647	448
無形固定資産	2,504	2,808	303	資産見返負債	528	1,266	738
投資その他の資産	39,774	40,648	873	特定救済基金預り金	2,377	1,572	△ 804
				長期リース債務	558	943	385
				退職給付引当金	3,689	3,864	174
				責任準備金	26,045	26,000	△ 44
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 796	△ 798	△ 2
				利益剰余金	30,895	38,105	7,210
合計	80,732	88,386	7,653	合計	80,732	88,386	7,653

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	3,479	3,375	△ 104	経常収益	4,194	4,326	131
副作用救済給付金	2,461	2,420	△ 40	拠出金収入	3,810	3,914	104
保健福祉事業費	32	34	1	補助金等収益	160	163	3
責任準備金繰入	223	—	△ 223	責任準備金戻入	—	43	43
業務費	634	829	195	財務収益	209	185	△ 23
一般管理費	101	85	△ 15	その他	14	18	4
減価償却費	26	3	△ 23				
その他	0	1	1				
臨時損失	12	0	△ 12	臨時利益	12	—	△ 12
当期総利益	714	951	236				
合計	4,206	4,326	119	合計	4,206	4,326	119

概要

- ・収入については、対象業者の医薬品等の前年度出荷額の増加等により拠出金収入が増加し、債券による運用利回り低下に伴い有価証券利息収入は減少したものの、全体としては増加した。
- ・費用については、システム関係の費用増加等により業務費が増加した一方、責任準備金の繰入がなかったこと等から、全体としては減少した。
- ・以上により、当期総利益は元年度より増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	5,880	5,863	△ 17	流動負債	354	383	28
現金及び預金	2,824	2,809	△ 14	未払給付金	198	199	0
有価証券	3,003	3,006	2	未払金	116	149	32
未収収益等	52	46	△ 5	預り金	6	3	△ 2
				賞与引当金	33	31	△ 1
固定資産	33,636	34,591	954	固定負債	26,144	26,102	△ 42
有形固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	△ 0
無形固定資産	8	36	28	退職給付引当金	100	101	1
投資その他の資産	33,628	34,554	926	責任準備金	26,044	26,000	△ 43
				利益剰余金	13,017	13,968	951
				前中期目標期間繰越 積立金	12,302	12,302	—
				積立金	—	714	714
				当期総利益又は総損失	714	951	236
合計	39,517	40,454	937	合計	39,517	40,454	937

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の減少は、遺族年金の1人あたりの給付現価の減少等によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	173	192	19	経常収益	281	291	10
感染救済給付金	0	0	△ 0	抛出金収入	127	142	14
保健福祉事業費	91	94	2	補助金等収益	106	109	2
業務費	64	92	28	責任準備金戻入	1	0	△ 0
一般管理費	4	5	0	財務収益	44	37	△ 7
減価償却費	12	0	△ 11	その他	1	1	0
その他	—	0	0				
臨時損失	0	—	△ 0	臨時利益	0	—	△ 0
当期総利益	107	98	△ 9				
合計	282	291	9	合計	282	291	9

概要

- ・収入については、対象業者の生物由来製品等の前年度出荷額の増加により抛出金収入が増加し、債券による運用利回り低下に伴い有価証券利息収入は減少したものの、全体としては増加した。
- ・費用については、システム関係の費用増加等により業務費が増加したことなどから、全体として増加した。感染救済給付金については、支給決定者の減少により、元年度よりも減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	1,482	1,703	221	流動負債	28	44	16
現金及び預金	773	897	123	未払金等	24	40	15
有価証券	699	800	100	賞与引当金	3	3	0
未収収益等	9	6	△ 2	固定負債	20	20	0
固定資産	5,683	5,577	△ 105	退職給付引当金	19	20	1
有形固定資産	0	—	△ 0	責任準備金	1	0	△ 0
無形固定資産	0	4	3	利益剰余金	7,117	7,216	98
投資その他の資産	5,682	5,573	△ 109	前中期目標期間繰越積立金	7,009	7,009	—
				積立金	—	107	107
				当期総利益又は総損失	107	98	△ 9
合計	7,165	7,281	115	合計	7,165	7,281	115

概要

- ・投資その他の資産の減少は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	1,258	1,138	△ 120	経常収益	1,258	1,138	△ 120
特定救済給付金	1,232	1,108	△ 124	特定救済基金預り金取崩益	1,232	1,108	△ 124
業務費	24	27	3	補助金等収益	26	30	3
一般管理費	2	2	0	資産見返補助金等戻入	—	0	0
合計	1,258	1,138	△ 120	合計	1,258	1,138	△ 120

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	2,387	1,583	△ 803	流動負債	3	2	△ 0
現金及び預金	2,275	1,571	△ 703	未払金等	1	1	△ 0
未収金等	112	12	△ 99	賞与引当金	1	1	△ 0
固定資産	0	0	△ 0	固定負債	2,384	1,581	△ 803
無形固定資産	0	0	△ 0	特定救済基金預り金	2,377	1,572	△ 804
				長期預り補助金等	43	12	△ 30
				預り抛入金	2,334	1,560	△ 773
				資産見返負債	—	0	0
				退職給付引当金	6	7	0
合計	2,387	1,583	△ 803	合計	2,387	1,583	△ 803

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
- ・預り抛入金については、企業からの抛入金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	804	754	△ 49	経常収益	803	753	△ 49
健康管理手当等給付金	751	695	△ 55	受託業務収入	802	751	△ 51
業務費	40	43	3	その他	0	2	1
一般管理費	10	11	1				
減価償却費	1	0	△ 0				
その他	0	2	1	当期総損失	0	0	△ 0
合計	804	754	△ 49	合計	804	754	△ 49

概要

- ・収入については、受託業務収入は受給者の減少に伴い必要な給付金が減少したため、減少した。
- ・費用については、システム運営費、人件費の増加に伴い、業務費、一般管理費が増加したものの、上記のとおり給付金が減少したため、全体としては減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	139	131	△ 7	流動負債	113	104	△ 8
現金及び預金	42	44	1	未払給付金	99	92	△ 7
未収金等	96	86	△ 9	未払金	8	6	△ 2
固定資産	3	2	△ 0	預り金	2	3	0
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	2	△ 0
無形固定資産	3	2	△ 0	固定負債	14	15	0
				退職給付引当金	14	15	0
				利益剰余金	14	13	△ 0
				前中期目標期間繰越 積立金	15	14	△ 0
				当期総利益又は総損失	△ 0	△ 0	0
合計	142	133	△ 8	合計	142	133	△ 8

概要

- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	544	545	0	経常収益	551	543	△ 7
特別手当等給付金	223	223	0	受託業務収入	551	543	△ 7
調査研究事業費	280	277	△ 3	その他	0	0	△ 0
業務費	28	28	0				
一般管理費	6	7	1				
減価償却費	5	7	2				
その他	0	0	0				
当期総利益	7	—	△ 7	当期総損失	—	1	1
合計	551	545	△ 6	合計	551	545	△ 6

概要

- ・元年度に取得したシステムに係る減価償却費の増加等により、損失が生じた。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	141	137	△ 3	流動負債	135	131	△ 4
現金及び預金	140	137	△ 3	未払給付金	53	53	0
未収金等	0	0	△ 0	未払金	74	74	0
固定資産	23	22	△ 1	預り金	6	2	△ 3
有形固定資産	0	0	△ 0	賞与引当金	1	1	△ 0
無形固定資産	23	22	△ 1	固定負債	7	7	—
				退職給付引当金	7	7	—
				利益剰余金	22	21	△ 1
				前中期目標期間繰越 積立金	14	14	—
				積立金	—	7	7
				当期総利益又は総損失	7	△ 1	△ 8
合計	165	160	△ 5	合計	165	160	△ 5

概要

- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	17,975	17,703	△ 272	経常収益	21,697	23,868	2,171
審査等事業費	3,024	2,539	△ 485	運営費交付金収益	2,162	2,347	185
安全対策等事業費	1,838	1,731	△ 107	補助金等収益	695	664	△ 30
業務費	8,799	8,720	△ 79	手数料収入	14,411	16,308	1,896
一般管理費	2,788	3,045	256	拋出金収入	3,822	4,014	191
減価償却費	1,507	1,622	114	利用料収入	63	58	△ 4
財務費用	12	25	12	その他	541	474	△ 67
その他	3	18	15	臨時利益	504	—	△ 504
臨時損失	557	3	△ 554	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	3,613	1,555	△ 2,058
当期総利益	7,283	7,717	434				
合計	25,816	25,424	△ 391	合計	25,816	25,424	△ 391

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	26,620	33,499	6,879	流動負債	15,631	15,585	△ 45
現金及び預金	24,565	30,504	5,939	運営費交付金債務	45	275	230
仕掛審査等費用	1,474	1,669	195	未払金	2,873	2,671	△ 202
未収金等	580	1,325	744	前受金	11,716	11,467	△ 248
固定資産	4,746	5,274	527	預り金	127	131	3
有形固定資産	1,813	2,010	197	リース債務	147	323	175
無形固定資産	2,468	2,742	274	賞与引当金	721	716	△ 5
投資その他の資産	464	520	55	固定負債	4,627	5,921	1,293
				資産見返負債	527	1,266	738
				長期リース債務	558	943	385
				退職給付引当金	3,541	3,711	169
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 796	△ 798	△ 2
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 (△)	△ 687	△ 684	2
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 113	△ 118	△ 5
				利益剰余金	10,723	16,885	6,161
				前中期目標期間繰越 積立金	3,440	1,884	△ 1,555
				積立金	—	7,283	7,283
				当期総利益又は総損失	7,283	7,717	434
合計	31,366	38,773	7,407	合計	31,366	38,773	7,407

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	13,141	12,785	△ 356	経常収益	16,152	17,943	1,790
審査等事業費	3,024	2,539	△ 485	運営費交付金収益	1,226	1,199	△ 26
業務費	6,993	6,816	△ 177	補助金等収益	262	236	△ 25
一般管理費	2,417	2,543	125	手数料収入	14,411	16,308	1,896
減価償却費	692	843	150	その他	252	199	△ 53
財務費用	12	23	11	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,964	—	△ 1,964
その他	0	18	17				
臨時損失	295	3	△ 292	臨時利益	242	—	△ 242
当期総利益	4,923	5,155	231				
合計	18,360	17,943	△ 416	合計	18,360	17,943	△ 416

概要

- ・収入については、審査件数の増加により、手数料収入が増加したことにより、経常収益が増加した。また、臨時利益については、元年度は会計基準改訂に伴い発生したもののため、2年度は発生しなかった。
- ・費用については、リース資産の増加等による減価償却費の増加等があったものの、旅費の減少等があり、経常費用が減少した。また、臨時損失については、元年度に計上した会計基準改訂に伴う損失は2年度はなかったこと等により減少した。
- ・以上により、当期総利益が増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	20,166	25,391	5,225	流動負債	14,431	14,309	△ 122
現金及び預金	18,162	22,579	4,417	未払金	1,900	1,888	△ 12
仕掛審査等費用	1,474	1,669	195	前受金	11,716	11,467	△ 248
未収金等	529	1,142	612	預り金	103	106	2
固定資産	2,799	3,778	978	リース債務	140	288	148
有形固定資産	1,364	1,707	342	賞与引当金	570	558	△ 12
無形固定資産	1,214	1,822	607	固定負債	3,599	4,772	1,173
投資その他の資産	219	249	29	資産見返負債	153	891	738
				長期リース債務	550	860	310
				退職給付引当金	2,894	3,019	124
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 740	△ 742	△ 2
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 (△)	△ 643	△ 641	2
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 102	△ 106	△ 4
				利益剰余金	4,923	10,078	5,155
				積立金	—	4,923	4,923
				当期総利益又は総損失	4,923	5,155	231
合計	22,965	29,169	6,204	合計	22,965	29,169	6,204

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・2年度は審査用費用は元年度に比し減少したものの年間審査時間がそれ以上に減少したことから1時間当たり仕掛審査費用の単価が増加。
- ・また、仕掛品目に係る審査時間も増加したことから、仕掛審査費用が前年度に比し増加した。
- ・無形固定資産の増加は、審査系システムに係る薬機法改正（令和3年度施行分）対応開発業務等によるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・減価償却相当累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・除売却差額相当累計額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
経常費用	4,859	4,925	66	経常収益	5,570	5,932	362
安全対策等事業費	1,838	1,731	△ 107	運営費交付金収益	935	1,147	212
業務費	1,805	1,903	98	補助金等収益	433	427	△ 5
一般管理費	397	510	113	拠出金収入	3,822	4,014	191
減価償却費	814	778	△ 35	利用料収入	63	58	△ 4
財務費用	0	2	1	その他	315	283	△ 31
その他	2	0	△ 2	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,649	1,555	△ 93
臨時損失	261	0	△ 261	臨時利益	261	—	△ 261
当期総利益	2,359	2,562	202				
合計	7,481	7,488	6	合計	7,481	7,488	6

概要

- ・収入については、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）の補正予算により運営費交付金収益が増加、また、対象業者の医薬品、医療機器等の前年度出荷額の増加により拠出金収入が増加したことから、経常収益は増加した。
- ・費用については、人件費の増加等により、経常費用が増加した。
- ・経常収益の増加分が経常費用の増加分を上回り、当期総利益が増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	増減額	区 分	元年度	2年度	増減額
流動資産	6,514	8,116	1,601	流動負債	1,261	1,284	23
現金及び預金	6,403	7,925	1,522	未払金	1,033	790	△ 242
未収金等	111	190	79	運営費交付金債務	45	275	230
固定資産	1,947	1,495	△ 451	預り金	24	25	1
有形固定資産	448	303	△ 144	リース債務	7	34	27
無形固定資産	1,253	920	△ 333	賞与引当金	151	158	7
投資その他の資産	244	271	26	固定負債	1,028	1,148	120
				資産見返負債	374	374	0
				長期リース債務	7	82	75
				退職給付引当金	646	691	45
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				減価償却相当累計額	△ 43	△ 43	0
				(△)			
				除売却差額相当累計額	△ 11	△ 12	△ 0
				(△)			
				利益剰余金	5,800	6,806	1,006
				前中期目標期間繰越 積立金	3,440	1,884	△ 1,555
				積立金	—	2,359	2,359
				当期総利益又は総損失	2,359	2,562	202
合計	8,461	9,612	1,150	合計	8,461	9,612	1,150

概要

- ・固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。
- ・運営費交付金債務は、2年度については、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）に係る運営費交付金275百万円が次期繰越となったことによるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セクト)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,004	3,558	4,371	3,411	367	△146
感染救済	303	260	327	195	24	△65
特定救済	826	1,853	334	1,138	△492	△715
受託・貸付	825	825	754	750	△71	△75
受託給付	666	666	545	543	△120	△123
審査等	23,692	21,464	24,893	17,933	1,200	△3,530
審査	16,557	14,890	18,686	13,454	2,129	△1,435
安全	7,135	6,574	6,206	4,478	△928	△2,095
合計	30,319	28,630	31,226	23,973	907	△4,656

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,591	3,914	322
国庫補助金	179	179	—
運用収入等	233	278	44
合計	4,004	4,371	367
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,404	2,420	16
業務費等	954	905	△49
一般管理費	198	84	△113
その他の支出	1	1	0
合計	3,558	3,411	△146
収支差	445	959	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため、増収となった。
- ・業務費等の不用額については、一般競争入札による調達コストの縮減等により生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	123	142	18
国庫補助金	135	135	—
運用収入等	43	49	5
合計	303	327	24
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	29	0	△29
業務費等	214	190	△23
一般管理費	16	4	△11
その他の支出	1	0	△0
合計	260	195	△65
収支差	42	132	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため、増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	826	334	△492
その他の収入	0	0	0
合 計	826	334	△492
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	1,812	1,108	△704
業務費	38	27	△10
一般管理費	2	2	△0
合 計	1,853	1,138	△715
収 支 差	△1,026	△804	

概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ 業務費の不用額については、人件費、通信運搬費等が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	824	754	△70
その他の収入	1	0	△0
合 計	825	754	△71
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	766	695	△70
業務費	44	43	△0
一般管理費	13	10	△2
その他の支出	1	0	△0
合 計	825	750	△75
収 支 差	-	3	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	665	545	△120
その他の収入	1	0	△0
合 計	666	545	△120
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	263	223	△40
調査研究事業費	351	277	△74
業務費	42	35	△7
一般管理費	8	7	△1
その他の支出	1	0	△0
合 計	666	543	△123
収 支 差	-	2	

概 要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	14,583	16,308	1,724
拠出金収入	3,794	4,014	219
利用料収入	168	58	△109
国庫補助金	2,225	1,584	△641
運営費交付金	2,746	2,746	-
受託業務収入	100	56	△43
運用収入	0	0	0
その他の収入	72	123	50
合 計	23,692	24,893	1,200
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,818	10,783	△1,035
安全対策等事業費	5,754	3,975	△1,778
一般管理費	3,887	3,174	△713
その他の支出	4	0	△3
合 計	21,464	17,933	△3,530
収 支 差	2,227	6,959	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	14,583	16,308	1,724
国庫補助金	598	994	395
運営費交付金	1,272	1,272	—
受託業務収入	34	33	△1
運用収入	0	0	0
その他の収入	67	77	10
合 計	16,557	18,686	2,129
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,818	10,783	△1,035
一般管理費	3,070	2,671	△398
その他の支出	1	—	△1
合 計	14,890	13,454	△1,435
収 支 差	1,666	5,231	

概 要

- ・手数料収入については、新医薬品等にかかる審査手数料の収入が見込みを上回ったことにより、増収となった。
- ・国庫補助金収入については、前年度からの繰越分により増収となった。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,794	4,014	219
利用料収入	168	58	△109
国庫補助金	1,627	590	△1,036
運営費交付金	1,473	1,473	—
受託業務収入	65	23	△42
運用収入	0	0	0
その他の収入	5	46	40
合 計	7,135	6,206	△928
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	5,754	3,975	△1,778
一般管理費	816	502	△314
その他の支出	3	0	△2
合 計	6,574	4,478	△2,095
収 支 差	560	1,727	

概 要

- ・拠出金収入については、拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより、増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、次年度への繰越により生じた。